

日本が
もし
会社員
100人の
村
だったら

ワークデザイン研究所 編

日本の雇用、労働の
実態を
最新の統計で知る

はじめに

「雇用不安」、「ワーキングプア」。

厳しい雇用環境が続きます。

しかし、厳しさに対する感じ方は、個人の置かれた環境、常識によって異なるでしょう。

本書では、現在の日本の雇用、労働について公的統計に基づいた「数値＝ファクト」を伝えたいと思います。

それが、個人の状況を客観的に知るきっかけになれば、と考えています。

「雇用不安」を感じている人が、「曖昧な不安」を「健全な危機感」に変え、行動を起こしてもらえれば、更に嬉しいです。

ただ、僕は、本書で、いたずらに危機感をあおりたいわけではありません。

健全な危機感から、「希望」「安心」へと繋がってほしいと願っています。

漠然とした曖昧な不安は、もやもやとしていて、何をすれば良いか解らず、閉塞感だけを生むように思います。

しかし、「健全な危機感」は、何をすべきか、次へのアクションを気付かせ、未来、希望へと繋がると考えます。

個人が元気になれば、会社や日本は元気になります。

会社や国は、個人の集合体だからです。

ワークデザイン研究所 代表 太期健三郎

URL : <http://work-d.org/>

ブログ : <http://blog.livedoor.jp/worklabo/>

e-mail : daigo@work-d.org

(ご意見、ご感想などお気軽にお聞かせください)

★コメント欄の活用について&読者の方へのお願い

ページ毎にコメントを書けるのは、一般書籍にはないパブー独自の機能です。

ここに私の補足コメントなどを書いていきたいと思いますが、
皆さんからも、ぜひ、数値に対しての感想、意見、ご質問などご記入いただければ幸いです。

みなさんのコメントそのものが、コンテンツの一部となり、この電子書籍をブラッシュアップさせていってくれる、と願っています。

著者自身による補足コメントも適宜掲載しています。

日本のサラリーマンを**100**人とすると・・・

日本には

5523万人の雇用者、

いわゆるサラリーマンがいます。

もしも、

それを**100**人に縮めて考えると

どうなるでしょう。

わが国の労働力人口、就業者など



本書では、この**雇用者**を「会社員」、
「サラリーマン」とします。

正規社員、非正規社員、

フルタイム労働者、パートタイム労働者の全
てを含みます。

57人が男性です。

43人が女性です。

会社員を100人とすると、
69人は中小企業で、
31人は大企業で働いています。

日本にある会社の数を
100社とすると、
99社は中小企業、
1社が大企業です。

会社に勤めて最初にもらう**初任給**は
大卒男子で20万1千円です。
大卒女子で19万5千円です。

高卒男子で16万円です。
高卒女子で15万円です。

大卒男子の初任給は
10年前の平成12年(2000年)は19.7万円
20年前の平成2年(1990年)は17万円
30年前の昭和55年(1980年)は11.5万円
でした。

学校卒業後

就職して3年間のうちに、
その会社を辞めた人の割合です。

中学卒業者では三人に二人。

高校卒業者では二人に一人。

大学卒業者では三人に一人。

会社員の月収を雇用形態別に見ると、

正規社員は

男性で33.7万円、女性~~は~~24.5万円

非正規社員は

男性で22.2万円、女性~~は~~17.2万円

です。

非正規社員の男性の平均年齢は

46.6歳です。

会社員の年収は

平均で406万円です。

1997年の467万円をピークに

12年連続で減少しています。

給与格差（年収の二極化）

会社員 **100** 人のうち、

年収 **300** 万円以下の人は

25 人います。

その中で、

“ワーキングプア”と呼ばれる

200 万円以下の人は **11** 人です。

年収 **1000** 万円以上の人は、

6 人います。

会社員の月例給与は
働き盛りの30-34歳で見ると
全国平均では**27.9万円**です。

東京都では**33.4万円**、

沖縄県では**21.7万円**です。

平均賃金が全国で最も低いのは**沖縄県**です。

そして、失業率が最も高いのも**沖縄県**です。

100人のうち**90人**以上が
「自分は中流である」と答えた
“**一億総中流時代**”というものが
ありました。

今、100人のうち
“ワーキングプア”と呼ばれる
200万円以下の人は**11人**です。
これから更に増え続けることが
予想され、“**下流時代**”が到来
した、と言われていています。

最低賃金は全国平均で時給730円です。

最高額は東京都の821円です。

最低額は642円で、鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島及び沖縄県の8県です。一日8時間、週5日のフルタイムで働いても、生活保護の受給額より少なくなる都道府県は全国で12あります。

多くの先進国では、最低賃金は全国一律です。広いアメリカでも、全ての州で最低賃金は同一金額です。

業種別に正社員の平均年収をみると、

放送が1231万円、
商社が930万円、
銀行が858万円です。

介護サービスは356万円、
家電量販店は493万円、
外食は507万円です。

公務員は、
国家公務員は663万円、
地方公務員は729万円です。

ちなみに、
経営破綻した**日本航空(JAL)**の社員の
現在の平均年収は874万円です。

生涯賃金

日本の会社員の

生涯賃金は

大学を卒業して働く男性は

1億9774万円です。

高校を卒業して働く男性は

働く期間は4年長いですが

1億6966万円です。

大学を卒業して働く男性で

大企業で働く人は**2億1342**万円です。

小企業で働く人は**1億6815**万円です。

失業者を100人とすると、
15歳から34歳の若者は43人、
45歳以上の中高年は37人です。

失業者を**100**人とすると、
失業状態が半年以上続いている人は
47人です。

そのうち、

1年以上の人は**14**人、

2年以上の人は**19**人います。

会社員を100人とすると、
その中に
いわゆる「企業内失業者」が
5人いると推定されています。

注：企業内失業者とは、企業に勤務しているけれど、実際には仕事が無い人。

正社員が67人です。

非正規社員は

パートアルバイトが23人、

派遣社員や嘱託社員が10人、

あわせて33人です。

つまり、

3人に1人は非正規正社員です。

10年前は4人に1人でした。

20年前は5人に1人でした。

雇用形態別賃金格差

会社員の月収を雇用形態別に見ると、

正規社員は

男性で**33.7**万円、女性は**24.5**万円

非正規社員は

男性で**22.2**万円、女性は**17.2**万円

です。

非正規社員の男性の平均年齢は

46.6歳です。

正社員と非正規社員の賃金格差は、年齢を重ねるにつれて大きくなります。☆

正社員は年齢とともにスキル、経験が蓄積されると考えられていて、昇給が累積しますが、

非正規社員は30代後半から賃金は横ばいになります。



<http://www.garbage news.net/archives/1280649.html>

非正規社員が100人だとすると、

「正社員として働ける会社がなかったから」

という理由で、非正規社員として働いている人は19人です。

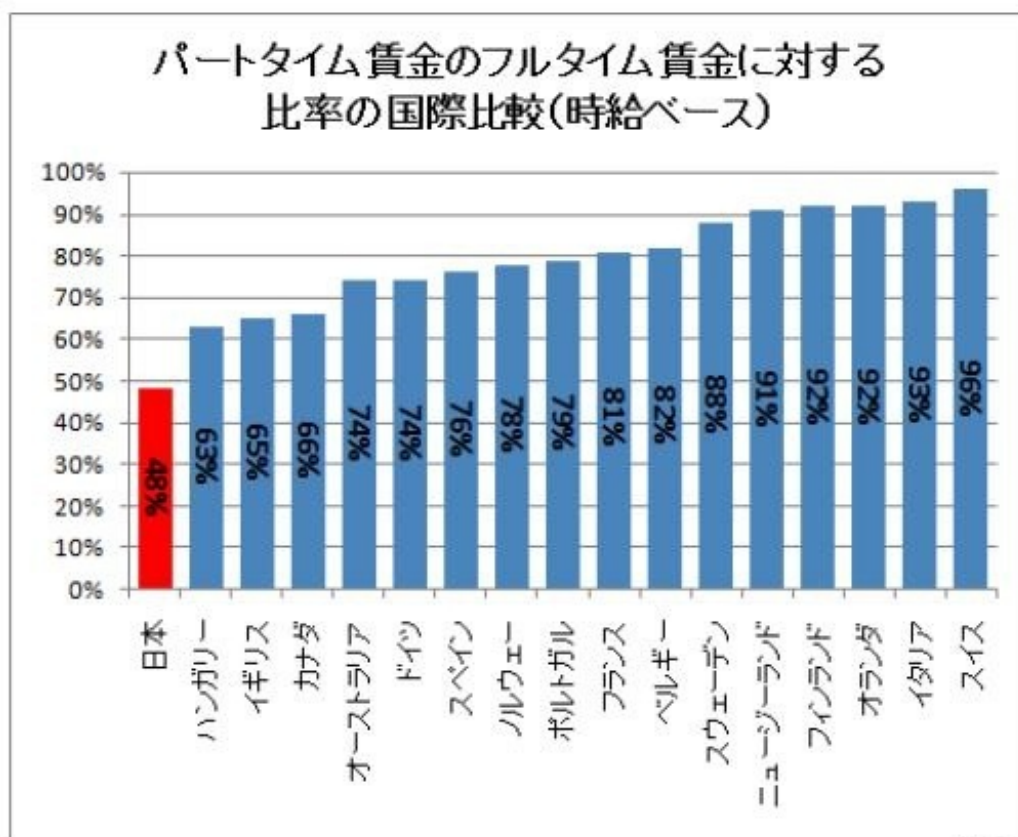
8年前は14人でした。

非正規社員100人のうち、85人は

「正社員になりたい」と考えています。

フルタイムで働く人の賃金を100とすると
パートタイムの人の賃金は**48**です。

外国では、これほどの格差は
ありません。





100人のうち**58人**の人が、

「仕事に関する強い不安、悩み、ストレス」
を持っています。

その内容は、

- 1 位が職場の人間関係の問題、
- 2 位が仕事の質の問題、
- 3 位が仕事の量の問題です。

「心の病」が最も多い年齢層は、30代です。

**心の病にかかった会社員を100人とすると、
61人が30代、
12人が10～20代です。**

【仕事の言霊】励ましの言葉、癒しの言葉

1. 「ゆっくり急げ」

2.

「どういう人が定年後の生活に満足しているかというと、
在職中に自分で仕事を組み立ててきた人なんです。」（西山昭彦・東京ガス都市生活研究所長）

3.

職を失い一日中家にいた頃、息子が

「父ちゃん、無理しなくてもいいんだよ。

せっかくなんだから、ゆっくりすれば？」と言ってくれた。

この一言によって、どれだけ救われたことか。

こうした家族の支援がなかったら、私自身もっと追い詰められていただろうし、
どこかおかしくなっていたと思うときがあるのです。（あるリストラ経験者の言葉）

4.

大事な選択は自分自身で納得して決める。

親が言ったから、先生が勧めたから、と言って決めると、失敗したとき後悔する。

自分で納得して決めたら、失敗という経験も次につながる学びとなる。

5.

「疲れたら休むがよい。彼らもまた、遠くはゆくまい」（尾崎一雄。作家）

6.

「われ、事において後悔せず」（宮本武蔵）

ワークライフバランス(仕事と生活の調和)
について質問すると

希望としては

「**仕事**を優先したい」が**22人**、
「**仕事と生活**が同じくらいが良い」が**38人**、
「**生活**を優先したい」が**40人**、
と考えています。

現状では

「**仕事**が優先となっている」が**64人**、
「**仕事と生活**が同じくらい」が**20人**、
「**生活**が優先となっている」が**16人**、
と答えています。

成果主義を望む人が減っている

成果主義を望む人が

49人います。

年功主義を望む人が

50人います。

成果主義を望む人が

10年前の

2人に1人から、3人に1人へ

減りました。



管理職100人のうち
93人が男性、
7人が女性です。

アメリカでは43人が
フランスでは28人が
女性管理職です。

年間労働時間は短くなっているが . . .

社員の年間総労働時間の平均は

1850時間です。

1970年は**2239**時間、

1980年は**2104**時間、

1990年は**2044**時間、

2000年は**1854**時間で、

継続的に短くなっています。

以前は外国から「働きアリ」と言われましたが、
今はアメリカ、イギリスと同水準になってきました。

ただし、

統計の平均に表れないものが二つあります。

一つは、労働時間の長短が二極化していること。

もう一つは、サービス残業が増加していること。

労働時間が最も長いのは30代の男性で
4人に1人が
週に60時間以上働いています。

週5日勤務とすると、
1日12時間以上。

昼休みを挟んで
朝9時から夜10時まで
働いていることになります。

**有給休暇の取得日数を見ると、
日本は年間8日と、先進国11カ
国の中では、最も少ない国です。
そして、特筆すべきは取得率の
低さです。**

取得日数、(支給日数)、取得率

- 1位 : フランス 36日、(38日)、95%
- 2位 : スペイン 27日、(30日)、90%
- 3位 : イタリア 25日、(31日)、81%
- 4位 : ドイツ 25日、(27日)、93%
- 5位 : イギリス 24日、(26日)、92%
- 6位 : オーストリア 23日、(27日)、85%
- 7位 : ニュージーランド 18日、(21日)、86%
- 8位 : カナダ 17日、(19日)、89%
- 9位 : オーストラリア 16日、(19日)、84%
- 10位 : アメリカ 10日、(13日)、77%

- 11位 : 日本 8日、(15日)、53%**

(働く目的) 何のために働くのか？

会社員 100 人に働く目的をたずねると、

52 人が「お金を得るため」

22 人が「生きがいを見つけるため」

13 人が「社会の一員として務めを果たすため」

9 人が「自分の才能や能力を発揮するため」

と答えました。

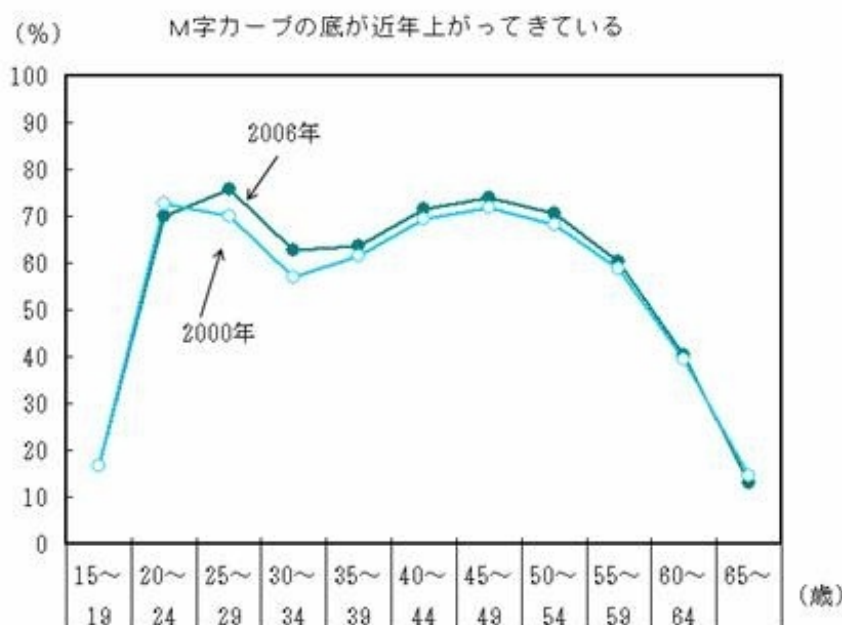
正規社員の平均勤続年数は
12.1年です。

男性は13.4年、女性は9.4年です。

女性の多くは、出産、育児のタイミン
グで退職もしくは休職します。

先進国の中で、日本は女性が働き
にくい国の一つです。

第3-1-10図 女性労働力のM字カーブ



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

お金がないから結婚できない . . .

独身の男女に「配偶者がいない理由」を質問すると、

男女ともに「結婚したい相手にめぐり会わないから」とする理由が最も多い（男40.2%、女46.2%）が、

男性では、次に多い理由は「金銭的に余裕がないから」（30.2%）となっている。

ちなみに、女性で二番目に多い理由は「独身が気楽だから」（24.4%）である。

（独）労働政策研究・研修機構

「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査（従業員調査）」（2007年）

自己成長のためにビジネスパーソンが投じた金額

ビジネスパーソンが自己投資として学習に投じた金額は

女性は平均で年間10.2万円、

男性は平均で年間6.9万円。

「経済危機下の人材開発に関する実態調査」（産業能率大学調査）



あなたは

今の仕事が

好きですか？

楽しいですか？



あなたは
10年後、20年後、
どんな仕事を
していたいですか？

あなたは
子供の頃、
何になりたかったですか？



あなたは
生まれ変わっても
今と同じ仕事を
選びますか？



サラリーマンという職業はありません。

サラリーマンという働き方があるだけです。

当たり前のことですが、

サラリーマンが100人いれば、

百人百様の仕事の内容、働き方があります。

雇用不安。

「曖昧な不安」から

「健全な**危機感**」へ



幾つの選択肢から . . .

あなたは
幾つの選択肢の中から
今の仕事を
選びましたか？



静かに行く者は

健やかに行く

健やかに行く者は

遠くまで行く

A scenic landscape featuring a long, straight wooden boardwalk that recedes into the distance. The boardwalk is flanked by lush green grass and small purple flowers. In the background, there are rolling green hills and mountains under a clear sky.

無理を続けているあなたへ、

一度、立ち止まってみませんか。

そして、態勢を立て直しましょう。

頑張り続けるためには、
頑張りすぎてはいけません。



ワーキングプア、雇用不安。

わたしは大丈夫、
うちの子に限って…。
どこか他人事に考えていませんか？

特別な人ではなく、
誰にでも起こりうる時代になりました。

成功ではなく、幸福なキャリアを



しあわせは
いつも
じぶんの
こころが
きめる

相田みつを



知っていますか？

パート、アルバイトにも
有給休暇を取得する権利があ
ることを。

産休、育児休業を取得できる権
利があることを。

知っていますか？

仕事のスキルを無料で学べる

制制度があることを。

通学して、手当てまで支給され

る制制度があることを。

傷病手当金というものを知っていますか？



体調を崩しているのに無理を続けている人へ、

傷病手当金という制度を 知っていますか？

病気やケガで休職しても、
給料の6割に相当するお金を
最長1年6ヶ月貰えます。

会社からではなく、あなたが保険料を納め続け
てきた健康保険から支給されるものです。

壊れてしまう前に、ゆっくり休んで、
体勢を立て直しませんか？

あなたは知っていますか？

我が国には、

経営者に無担保、低利の公的
融資があることを。

雇用保険被保険者、つまり サ
ラリーマンが起業するときに、
返済義務のない助成金制度が
あることを。

★出版社、編集者の方へ

パブーによる本書は、ベータ版とも言えぬ、途上のものです。

フィードバックを頂きながら、完成に近づけ
正式な電子出版、通常の紙書籍の出版を行いたいと考えています。

本書にご関心がありましたら、ぜひ、お気軽にお問い合わせ、ご連絡ください。
フットワークが軽く、志のある編集者、出版社の方と二人三脚しながら、本書をリリースしたいと思います。

ワークデザイン研究所 代表 太期健三郎

URL : <http://work-d.org/>

ブログ : <http://blog.livedoor.jp/worklabo/>

e-mail : daigo@work-d.org

著者プロフィール

1969年 神奈川県横浜市に生まれる。

1993年 早稲田大学法学部卒業。

1993年

三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)に入社。
7年間経営コンサルティングに従事。人事制度改革、人材開発を得意領域とする。

2000年

株式会社ミスミに入社。営業拠点・コールセンターの統括業務を担当。
営業戦略の立案・推進、コールセンターの業務改善などを行う。
三枝匡社長(当時。現在会長・CEO)の直轄タスクフォースにて営業改革、短期営業戦略を推進する。

2003年

株式会社グロービスに入社。
人材育成、組織開発コンサルティングに従事した後、グループ管理本部にて、コンプライアンス、法務、人事業務を担当。
実行責任者として推進したコンプライアンス推進プロジェクトにて同社President Awardを受賞。

2008年

ワークデザイン研究所 代表に就任。

経営コンサルタント並びに企業研修・セミナー講師として活動中。
書籍出版、メールマガジン、ブログなどにより情報発信を続ける。
HRM(人的資源管理)、労働経済、キャリアデザインをライフワークとする。

作成、変更履歴

- ・ 2010年10月27日 初回アップロード
- ・ 2010年10月30日 大幅にページ追加、レイアウト変更
しかし、ファイルサイズが大幅に大きくなってしまふ・・・。
700KBから2.4MBへ（！）
- ・ 2010年11月 1日 表紙画像を変更
e P u b画面を見やすくするために、一部タイトル削除
- ・ 2010年11月13日
表記修正。「統計出所」ページ追加。
- ・ 2010年12月18日
表記修正
仕事の言葉、他、5ページ新規追加。

■統計出所一覧

本書の数値は、以下の統計の最新版を参照しています。

「労働力調査」（総務省統計局）

「国勢調査」（総務省統計局）

「産業構造基本調査」（総務省統計局）

「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）

「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

「就業形態の多様化に関する総合調査」（厚生労働省）

「民間給与実態統計調査」（国税庁）

「雇用動向調査」（厚生労働省）

「国民生活に関する世論調査」（内閣府）